

言語人権の確立：ネパールの先住民族と少数民族の声

David A. Hough, Fumiko Hough 訳

言語人権の確立：ネパールの先住民族と少数民族の声

David A. Hough¹, Fumiko Hough² 訳



カンチャンブルのラナ族のコミュニティが母語教育を要求している。

This paper sets the framework for a bottom-up approach to bilingual and multilingual education which privileges indigenous and minority peoples and their languages, cultures, knowledge systems, values, and traditions. It is based on work done in Nepal from 2007-8, when the author served as Chief Technical Advisor for Multilingual Education (MLE) to the Nepal Ministry of Education and Sports (MOES)

Nepal is a country with approximately 23 million people, more than 52% of whom are indigenous or minority non-Nepali speaking peoples. Over 140 languages are spoken in the country. Historically, these peoples have been deprived of the right to education in their mother tongues. The official government policy was assimilationist, privileging the language, culture and status of ruling Nepali elites, and was devastating to the indigenous and minority population. Very few indigenous or minority children ever went beyond first or second grade of primary school. For the few who did manage to get an education, it was done at the heavy expense of losing their heritage languages and cultures. And even here, barriers to success beyond basic economic survival were often insurmountable.

This legacy of discrimination, widespread human rights abuses and extreme disparities in social, economic and political power led to a ten-year war of liberation which ended with a peace accord and a national election that gave majority representation to indigenous, minority and oppressed peoples for the first time. The new government was tasked with rewriting the Nepal constitution as a vital step toward creating a democracy and resolving the ongoing legacy of discrimination. One of the key issues involved linguistic and cultural human rights.

During this period, the author headed up a project to help MOES implement MLE nationwide. Funded by the Foreign Ministry of Finland as part of its education sector Overseas Development

¹コンピュータ応用学科 教授

²10年に渡る国際学会、先住民族関係のフィールド・ワークなどの経験あり

Aid (ODA) the project set up seven pilot elementary school programs in critically disadvantaged indigenous and minority language communities around the country.

While the programs were extremely popular in the communities where they were piloted, entrenched Nepali government officials, several INGOs, some invited foreign experts, and even the Finnish government opposed the bottom-up approach. As a result, the project became unsustainable as originally envisioned.

After leaving Nepal, however, various indigenous organizations asked the author to produce an advocacy pamphlet which could be used to help elected officials as they struggled to reshape the constitution and set language policy and planning goals. That pamphlet was printed and distributed to all regional and national elected officials, as well as to indigenous and minority organizations, activists, educators and policy makers in Nepal. It was also distributed at the 8th session of the United Nations Permanent Forum on Indigenous Issues (UNPFII) in New York, and at other international gatherings and conferences.

It is now reprinted below in Japanese in the hope that it may be of value to linguists, educators, academics and other researchers in Japan - including Ainu and Uchinaanchu (Okinawan) activists - both as a reference for the approach which was attempted in Nepal, and as a guide for promoting linguistic and cultural human rights among indigenous and minority peoples worldwide.

はじめに

この論文は、先住民族や少数民族が、彼らの言語、文化、知識体系そして伝統などに基づいたバイリンガル教育や多言語教育を自らの手で築き上げるためのボトムアップ・アプローチの枠組みに関するものである。本論は、著者が2007年から2008年にネパールの文部・スポーツ省のチーフ・テクニカル・アドバイザーとして行ったプロジェクトに基づいたものである。このプロジェクトは、フィンランド外務省から拠出された予算で、ODAの教育分野の一プランとして実施されたものであり、ネパールにおいて最も危機的な状態にある先住民族と少数派の言語を選び出し、7つの試験的な小学校用の教育プログラムを作成すること企図するものである。

ネパールから帰国後、さまざまな先住民族の団体から、ネパールの憲法の改正や語学教育の計画目標の策定に取り組んでいる議員を支持するためのパンフレットの制作を依頼された。出来上がったパンフレットは、印刷物となり、ネパールの地方及び国会議員の全てに配布された。また、先住民族や少数民族の団体、支援活動家、教育学者、ネパールの法律立案担当者にもこのパンフレットが送付された。さらに、ニューヨークでの第8回国際連合先住民族常設会議(UNPFII)やその他の国際会議などでも頒布された。

以下は、英文のパンフレットを日本語に翻訳したものである。この日本語訳のパンフレットは、アイヌ人とウチナアンチュ(沖縄人)の支援活動家を含め、日本中の言語学者、教育学者、専門家、その他の研究者たちにネパールで試みたアプローチを参照いただき、また、世界中の先住民や少数民族と一緒に言語と文化に関わる人権を促進するためのガイドラインとしても役立てていただければ幸いである。

多言語教育とは何か？

多言語教育(Multilingual Education, MLE)には、色々な意味と方法がある。多言語教育のほとんどは、母語で授業内容を教えることを意味し、一般的に学校教育の初年度から開始される。これを母語教育(Mother Tongue Medium Instruction, MTM)という、母語教育以外の多言語教育もまた、一つの言語もしくはそれ以上の言語で授業を行うことを意味するが、この場合は、しばしば高学年から開始される。一般的に母語とは、先住民族及び少数民族の言語や方言のことであり、その一方、母語以外の言語は、強大な社会の公用語もしくは優勢言語のことである。

ネパールの多言語教育におけるパルバマガールの例では、小学校の1年生から5年生またはそれ以上の学年にわたって、子供たちは自分たちの言語(母語)で教育を受ける。さらに、ネパール語は第二言語とし

て、例えば3年生から学び、加えて、英語を第三言語として、その後で学ぶことになる。

なぜ多言語教育がネパールにとって重要なのか？

その第一の答えは、民主主義である。ネパールの人口は約2,300万人である。その中で、先住民族と少数民族（ネパール語を母語としない人々）が占める割合は、全ネパールの人口の52%である。したがって、ネパールが民主主義社会を確立するためには、250年にわたって先住民や少数民族に対して行ってきた言語的また文化的差別を克服しなければならない。そのためには、先住民族や少数民族の子供たちが母語で教育を受ける必要がある。

先住民族や少数民族の子供たちの教育を母語で行うことは、教育的見地に立てばより効果的であると言える。このことに関しては、これまで世界中で数多くの研究がなされてきた。これらの研究では、先住民族や少数民族の子供たちが最低6年から8年間の教育を母語で受け、その後に優勢な第二言語や第三言語での教育を受けた場合に、一言語（母語）しか使わない子供が優勢言語（国語）だけで教育を受けることにより、学業面において高いレベルに達することがあると報告されている。しかしながら、母語で学ぶことができない場合には、学力の低下から退学に至るという可能性が高くなる。

第二の答えは、人権問題である。ネパールが署名したものを含めて、子供の人権を謳っている多くの国際法の文書には、子供が自分の言語（母語）で学ぶ権利を認めている。ネパールの暫定政権も同様に子供たちが母語で学ぶことを認めている。これは、国際連合の「万人のための教育 / EFA (1999)」の定義と一致しているものである。

先住民族や少数民族の子供が自分の言語（母語）で教育を受けることができない場合、心理面にどのようなことが起こるか？

人権の観点から見て、先住民族や少数民族の子供たちが母語での教育が行われない場合に、彼らが受ける精神的又は心理的なダメージがどのようなものであるかに関する報告がある。また、前述のように、母語で教育を受けた先住民族や少数民族の子供たちは学業面における効果があり、またコストについても効果的であることを多くの研究が示唆している。それでは、母

語で教育を受けられない場合、生徒の心理面で、どのようなことが起こるのか。それについて、下記の7つの項目をあげる。

1. 自分の言葉や文化は、価値のないものと感じる。
2. 優勢文化に触れ、劣等感を抱き、自分自身が恥ずかしいと感じる。
3. 自分の文化と言葉を否定する。（少数民族であることを隠そうとする）
4. 自己否定をする。（たとえば、他者への心理的虐待や自殺）
5. 植民地意識を持つ。（西欧的価値観で世界や自分を捉えようとする）
6. 学力が低下する。（外国の教育基準において）
7. 登校拒否、落第、退学。

自分の母語が価値のないものと感じることは、世界中の先住民族や少数民族にとって共通の問題である。それは、彼らが自発的に持ったものではなく、1つの言語もしくは、それ以上の言語の支配によってもたらされたものである。

Skutnabb-Kangas (1999, P214) は、「人々が、基本的生存のために必要である経済的利益の獲得のため、言語の変更を余儀なくされた場合、これは経済的人権の侵害のみならず、言語人権の侵害である」と記している。上記のように、心理面の影響は劣等感、屈辱感、自己嫌悪感にとどまらず、自己の文化や伝統の否定に及ぶことになる。

そうすると、子供たちから母語を学ぶ権利を奪うことは、言語虐殺の一つになる。ジェノサイド条約 [Genocide Convention (1948): 集団殺害罪の防止および処罰に関する条約] によると、虐殺の定義は以下の5つである。

集団構成員を殺すこと。

集団構成員に対して重大な肉体的又は精神的な危害を加えること。

全部又は一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること。

集団内における出生を防止することを意図する措置を課すること。

集団の子供たちを他の集団へ強制的に移すこと。

母語で学ぶ権利を剥奪することは、上記の定義 重大な肉体的又は精神的な危害を加えること、子供たちを他の集団へ強制的に移すことにあたる。 の項目

で「移す」とは、物理的に動かすことなく、彼らの文化や言語を消滅させることを目的とした教育（同化教育）を行うことの意味も含まれる。

どのようにしてネパールに多言語教育を取り入れるか？
また、何を指針とすればよいのか？

まず、多言語教育を実施するためには、先住民族の権利に関する国際連合宣言（第13条、第14条）の支持、ネパールの暫定政府に対する教育に関しての要望、先住民族の知識・知恵と慣習の理解及び推進の3項目を指針とするべきである。次に、ネパールで多言語教育を取り入れるためには、多言語教育に関する意識を高めるためのアドボカシープログラムの開発、ボトムアップで行う多言語教育と教育カリキュラムの開発、先住民族や少数民族の文化に適した学習方法と教育方法、多言語教育の教授法、多言語教育と教員養成の5項目があげられる。最後に、これらを実行することに関しては、雇用の拡大と資金、多言語教育をネパール全土に拡大することの2項目を挙げることができる、これら10項目について、下記に詳しく説明する。

先住民族の権利に関する国際連合宣言の支持

2007年9月13日の国連総会で「先住民族の権利に関する国際連合宣言 UNDRIP(2007)」が採択された。ネパールを含め143ヶ国がこの宣言に賛成票を投じた。ネパールと同じように、先住民族の人口が多いボリビアでは、この宣言のすべを憲法に織り込むことを計画しているところである。その他の国々では、言語人権宣言の問題と母語教育の効果に重点を置いている。この宣言では、長期にわたって達成するガイドライン、その中でも先住民族の言語と文化の保護と進展を図ることが述べられている。この宣言の第13条、第14条に記されている先住民族の言語、文化、教育に関する内容は下記の通りである。

第13条

1. 先住民族は、彼／彼女らの歴史、言語、口承伝統、哲学、表記方法及び文学を再活性化し、使用し、発展させ、そして未来の世代に伝達する権利を有し、ならびに彼／彼女ら独自の共同体名、地名、そして人名を選定しかつ保持する権利を有する。

第14条

1. 先住民族は、彼／彼女らの文化的な教育法及び学習法に適した方法で、彼／彼女ら独自の言語で教

育を提供する教育制度及び施設を設立し、管理する権利を有する。

これら2つの項目は、先住民族の教育の自決権を謳っており、第13条では伝統的な内容で教育を行う権利が、第14条ではその教育内容が先住民族にとって適切な教育方法、学習方法で行われるべきであることが述べられている。



ニューヨークの国連本部で開催された第8回国際連合先住民族永久会議（UNPFII）

ネパールの暫定政府に対する教育に関しての要望

1. 先住民族と少数民族が、自分たちの母語で教育を受ける権利を保障すること。
2. 各コミュニティの歴史や慣習、伝統的知恵に基づいた教育内容を入れたカリキュラムを自分たちで開発すること。
3. 各コミュニティの文化に適した教育や学習の方法を実践すること。
4. 教員養成は各コミュニティの伝統的な学習方法を基本とすること。
5. 卒業証書のある先住民族や少数民族の人々が母語教育の教師になれる道を作ること。
6. 卒業証書のない先住民族や少数民族の人々をコミュニティ講師や教員養成の講師とすること。
7. 上記の実施をサポートする資金を提供すること。
8. 特に政府高官など教育管理者がこれらの問題を理解するためにアドボカシープログラム（先住民族や少数民族の母語教育の必要性を認識させるための政府高官向けプログラム）を開発し実行すること。

先住民族の知識・知恵と慣習の理解と推進

先住民族の知恵は TEK（Traditional Ecological Knowledge）あるいは伝統的生態学的知識・知恵と言われている。かつて、「緑の党」のアメリカ副大統領候補者となったアメリカ・インディアンのアニシナーベ族の Winona LaDuke（2001, p.78）は、先住民族の生態系に基づく文化的および精神的な慣習を TEK と定義づけた。先住民族の知識・知恵とは、先祖の代から暮らしてきた地域の生態系の中で受け継がれた大切な慣習であり、その役割は、生態系の保護と資源の管理に関する基本システムを明確な経験的事実に基づいて理解をさせることにある。また、この先住民族の知識・知恵は、生活全般にわたる情報の伝達と環境の保護や生態系の管理をする点では優勢な社会の科学的知識や社会知識よりも優れている。

多言語教育に関する意識を高めるための アドボカシープログラムの開発

長年にわたり、先住民族や少数民族は自分の子供たちが母語で教育を受けることを求める声をあげてきた。しかし、政府高官たちは、その声を無視してきた。その結果、先住民族が多言語教育を求めているか否かに関して多くの誤解が生じることとなった。特に政府の役人（公務員）の中から、このような誤解がよく生じる。先住民族や少数民族は 250 年間の長きにわたって差別を受けてきたという経緯がある。また、全ネパールの人口に対して先住民族と少数民族の比率を考えれば、政府が多言語教育プログラムを 2015 年までにネパール全土で実施することが必要である。これは国際連合の「万人への教育」ガイドラインとも一致する。この目標達成には、ネパールの政府高官、法律立案者に対して、多言語教育の必要性を理解させることが極めて重要となる。このアドボカシープログラムは、どうして多言語教育が必要なのか、どのようにして特定の言語が消滅するのか、またその結果として、どのように人々が抑圧されているかを彼らに認識させるものである。

ボトムアップで行う多言語教育と 教育カリキュラム開発

先住民族の権利に関する国際連合宣言第 13 条・14 条は、先住民族と少数民族の人々が自分たちの言語、歴史、哲学、口伝伝統、記述伝統を基に自分たち自身

の手でカリキュラム開発をする権利を謳っている。これは、地元のコミュニティによるボトム・アップ（先住民族や少数民族自身の手で）の教育カリキュラム開発を行うことである。

先住民族や少数民族のコミュニティが持っている蓄積された知識・知恵は、ネパールの最大の宝の一つである。すべてのコミュニティには、薬草の知識や伝統的治療法、伝統的及び近代的な知識と技術、地域の歴史、数学システム、測量法、哲学と慣習、冠婚葬祭、祭り、歌や詩などに関して豊富な知識を持った男性や女性がいる。この極めて優れた財産である知識・知恵により、各コミュニティは自分たちのニーズ、歴史、慣習、伝統的な知識・知恵、平等的な伝統精神を基に独自のカリキュラムを作り上げることができる。

このことに関しては、生徒、教師、保護者、そして上記にあげた伝統的な知恵と知識を持っている人たちが母語での教室用教材を一緒になって作ることである。もちろん、第二、第三言語（ネパール語、英語）の教材も作ることは可能である。例えば、コミュニティの高齢者が子供たちに昔話などの物語を語り、子供たちは、聞いた話を教師や保護者の協力を得て書きとめ、その物語の絵をクレヨンで描いたりする。これらの資料は教科書として印刷と製本をしてから、同じ言語を話す学校に配布することができる。さらに、手書きの原稿は、そのままの状態にしておき、糸で結んで保管する。そうすることで、これらを授業の副教材や図書館の読書用の本として活用することができる。このような取り組みは、すでにネパールのさまざまな地域で試みられており、効果が現れている。



先住民族の伝統的な知識・知恵を子供たちに継承するための世代間教育

先住民族や少数民族の文化に適した 学習方法と教育方法

先住民族の権利に関する国際連合宣言は、先住民族が教育システムを管理し、子供たちが自らの言語で教育を受ける権利を主張するだけでなく、教授法についても、彼らの文化的方法に適した教え方や学習方法で行う権利についても要求している。

繰り返しになるが、これは、各コミュニティが教授法や教員養成において自分たちの知識に基づいて行う権利を持つというボトムアップ・アプローチを意味している。先住民族の教育の方法は、世代間教育、口伝を基本とした記憶法、地域の生態系に関する科学的観察力、競争とは対照的である協力を原理としたものである。ここでは、地元の伝統的な知恵や知識を持つ人や教師や生徒が、競争の無い協力的な環境で一緒に世代間教育を発展させることができる。

多言語教育と教授法

コミュニティは、自分たち独自の伝統的知識・知恵に基づいた多言語教育プログラムを築かなければならない。競争、個人評価や試験に基づいた欧米の教育基準に頼るのではなく、コミュニティは、自分たち独自の伝統や価値を反映させた教授法を開発すべきである。先住民族の伝統的な慣習や価値観を下記に示す。

1. 公平に分かち合う心（独占せずに共有する）
2. お互いに配慮し合う
3. 集団主義（個人主義ではない）
4. 協力（競争ではない）
5. 人間同士の親密な関わり合い
6. 人間と自然との関わり合いと自然崇拜
7. 個性（個人差の尊重と寛容）
8. 母系社会（男女平等）
9. 高齢者の知識と知恵の尊重
10. 世代間教育（年齢別に分けない）
11. 忍耐
12. 以上の項目を含めた上での時間とスペースの使い方

多言語教育と教員養成

村立学校において、資格のある教員の多くは、地元（先住民族や少数民族）の言語を流暢に話すことができず、地元の文化に関する知識に欠けている。さらに、現在の全ての教員養成は、ネパール語で行われて

いるため、教師たちは授業において地元の言語を使用する必要がない。その一方で、先住民族や少数民族のコミュニティにおいて、言語や文化に偉大なる知識・知恵のある人が、教員の資格を持つことはほとんど無いといってもよい。それは、彼らが伝承口伝の才能に長けているが、しばしば読み書きのスキルに欠けていることに帰因する。それ故に、先住民族や少数民族の人々が教師になる機会を持つことができるように、下記の4項目を教員養成プログラムの条件に取り入れる必要がある。

1. 卒業証書のある先住民族や少数民族の人々が母語教育の教師になるためのサポートを行う。
2. 先住民族の伝統的な教育方法を教師養成プログラムに入れる。
3. コミュニティの高齢者や伝統的な知識と知恵がある人を教師や教師補佐役として教育現場に迎え入れる。
4. ネパール語だけしか話せない教師がネパール語を第二言語として教えられるように訓練する。



地元のコミュニティが参加する多言語教育のための教師養成ワーク・ショップ。

雇用の拡大と資金

上記に示した全てのことは、比較的少ない予算で完成させることができる。しかし、それには、ある程度の財源と政府の公約が必要となる。例えば、世代間

教育プログラムである。この授業は、お互いが教え合い協力することを目的に、コミュニティの中の伝統的な知識・知恵を持っている人々、教師たち、学年の違う生徒たちが一緒になって行う。ここでは、伝統工芸の達人や昔話の語り部の人たちを学校の授業に招き、生徒たちと教師たちに伝統的技術や昔話を自分たちの言語で語ってもらう。そのことで、地元の言語や文化に精通していない教師たちは、彼らの言語と文化を同時に、そして容易に学ぶことができる。これは、多言語教育の教授法として役立つものである。その後、これらの話を生徒たちと教師たちが一緒になって文章にまとめる作業を行う。最終的に、生徒たちは、これらの話とそれを文字にした資料を基に、読み書きのスキルを年長者たちに教えることで、彼らが教師の役割を担えるようになる。これら全ては、世代間教育の環境において行うことが最善である。これを成し遂げるためには、優先させる項目がある。それについては、下記の通りである。

- 1．教育の予算は、地方自治体や中央政府が主導権を取るのではなく、地域レベルで行う。
- 2．教員養成、教育カリキュラム開発、雇用拡大のための先住民族や少数民族の人たちが公務員の職に就くこと。
- 3．コミュニティの伝統的知識・知恵のある人を教師や教員養成者、教師補佐として採用すること。
- 4．地元コミュニティでの多言語教育のための教科書や教材開発を行うために各学校に生徒の人数分の補助金（生徒一人当たり 300 ネパールルピー、日本円で 600 円）を出す。

多言語教育をネパール全土に拡大する

国際連合ミレニアム開発目標の一つである「万人への教育」を達成する期限の 2015 年までに多言語教育をネパール全土に浸透させるためには、地元のコミュニティがカリキュラム開発、教員養成、教授法を自分たち自身で行う必要がある。ネパール政府は、28,000 校ある全国の公立小学校で多言語教育を行うことを考えている。そこで、少ない予算と短い時間で、多言語教育をネパール全土の公立小学校に広げるためには、今までに実験的に多言語教育プログラムを行ってきた 7 つの小学校が、自分たちの取り組んできたことを次の 5 つの小学校に教え、次々と広げていく方法が考えられる。この方法はカスケディング（Cascading）

として知られている。それによって、国際連合ミレニアム開発目標の一つである「万人への教育」を達成できる。一方、仮に、多言語教育プログラムの開発と実施を国や地方レベルで行うとするならば、それにかかる費用は莫大なものになるだけでなく、28,000 校全てに多言語教育を導入するには四半世紀以上かかることになる。

よくある質問（FAQ）

下記の質問は、ネパールで政治家や教育政策担当者などがよく尋ねること（FAQ）です。

この FAQ は、ネパールの先住民族と少数民族の現状を理解して頂くために原文を少しだけ書き直しました。また、この FAQ がネパール以外の国々の先住民族や少数民族の人々と研究者の方々に役に立てれば幸いです。

ネパールの先住民族や少数民族は本当に母語教育・多言語教育を望んでいるのですか？

はい、彼らは母語による教育を長い年月にわたって要求してきました。村落部に住んでいる人々だけではなく、都市部に移住して自分たちの言語を失った人たちの間でも、母語による教育が望まれています。しかし、これを否定する立場があります。言語学者、カリキュラム開発者、出版社、教員養成のトレーナー、部外者（アウトサイダー）の専門家がプロジェクトの計画と予算を支配する時、先住民族や少数民族の人々が望むようなものではなくってしまいます。この点では、ほとんどの先住民族や少数民族の人々は、母語教育を諦めてしまいます。

ネパールには、どのくらいの数の言語がありますか？

ネパールの言語の数はおよそ 100 ~ 200 位あると言われています。しかし、正確な数を把握することは、重要ではありません。一般的に、先住民族や少数民族の人々はこのような質問をしません。この質問をするのは、常に政策立案者や言語学者です。言語の数を制限した上で、教科書や多言語教育の教材を作ろうとするのが、彼らの目的です。また、彼らが多言語教育プロジェクトを始めるに当たっては、人口の多いところで話される言語とその方言を分類し記録する必要があるとの主張がなされます。しかし、このアプローチは、ネパール全土の先住民族と少数民族の言語に対して、言語人権の基本原則を侵害するものであります。

言語を記録する必要はあるのですか？

ボトムアップで多言語教育プログラムを行うのであれば、全ての言語を記録する必要はありません。先住民族や少数民族のコミュニティは、自分たちが何語を話しているのかを知っていますし、他のコミュニティが話す言語も知っています。また、地元のコミュニティが子供たちに母語の教育教材を作ることは、言語記録になります。これは、言語記録の一番良い方法です。しかし、プロジェクトの主導権を部外者（アウトサイダー）の言語学者や専門家が持つときは、その仕事と予算をトップダウンで行うので、ボトムアップではなくなります。

言語と方言の違いは何ですか？

言語と方言の違いは、政治的又は経済的なものです。力を持つ方言は言語と呼ばれ、力のない言語は方言と呼ばれます。相互に理解できるものも含め、全ての方言が言語として扱われるべきです。

全ての言語を母語教育に入れるべきですか？

もちろんです。全ての方言は言語として扱うべきであり、又母語教育に入れるべきです。しかし、多言語教育プログラムにおいて言語の数を制限することがあれば、それは言語人権の侵害に繋がります。彼らが多言語教育を望んでいる場合、各コミュニティに彼らの話す言語について尋ねるべきです。何語を話すのか、あるいは彼らの話す言語についてです。それから、彼らの伝統的知識・知恵に基づいた教材開発を開始します。

多言語教育を実践するには、ネパールにある言語は多すぎませんか？

いいえ。言語が600以上あるパプアニューギニアでも同じことをしています。各コミュニティで教材を作ることやカスケディングの方法で各コミュニティが近隣の5つのコミュニティに教えることにより、実践可能なものとなっているだけでなく、経済的な効果もあります。

多言語教育を行うための費用は、かなりかかるのではありませんか？

まず、人は母語で教育を受ける権利、つまり言語人権があります。また、先住民族の権利に関する国際連合宣言は教育の内容と方法が彼らの文化に適合したものでなければならぬことも明記しています。もしも、子供たちが母語で教育を受けられることになったとするならば、それなりの費用がかかります。それは、教員を増やす必要があることや教材や設備に費用がかかる

ことです。しかし、子供たちは母語で教育を受けられます。さらに、長期的に見れば、このことはネパールにとって経済的な利点となります。

危機に瀕した言語については、どうしたらよいのでしょうか？

幾つかのコミュニティでは、自分たちの言語を話せる人が、ほんの僅かしかないところがあります。そのようなコミュニティの子供たちでも、先祖から受け継いだ言語を学ぶ権利があります。そこで、伝統的知識・知恵のある人々は、言語記録の専門家を呼んで、彼らの協力を得て言語を再活性化しようと考えます。しかし、そのような場合は、言語学者などに対して支払うための予算が必要となります。さらに、言語活性化プロジェクトにおいては、言語学者などの専門家が中心になるのではなく、必ずコミュニティの人々（伝統的知識と知恵のある人々）がプロジェクトの主導権を持って行うべきです。

同じコミュニティ内において、たくさんの言語が話されている場合、どうすればよいのですか？

多言語教育プログラムでは複数の言語が同じコミュニティの中で話されているのも大丈夫です。それぞれの子供は母語で学ぶことができると共に一つ又はそれ以上の言語を学ぶことができます。一つ以上の言語を学ぶことは、認識の能力や学校の成績を伸ばします。しかし、特に一つの言語で、それが自分の母語でない言語で学ぶ場合は逆の効果になります。

文字システムのない言語に関しては、どうすればよいですか？

ネパールの先住民族の言語には、文字システムがないものや音声学的に合わない違った言語からの文字システムを借用しているところがあります（例えば、チベットビルマ系の言語にインド系のデバナガリ文字というように）。文字システムの開発は予算と時間がかかります。文字システムの開発のプロセスにおいては、トップダウンで進められるのでコミュニティの人々は、ほとんど参加していません。しかし、文字システムの開発については、各コミュニティが文字システムを必要とするのか、しないのかを決めるべきです、例えば、口伝の方法がしっかり根付いているコミュニティでは、文字システムを必要ないと決めるかもしれません。

言語調査が依頼された場合、どのように行うべきでしょうか？

上記のように言語調査は、政府やODAから依頼された言語学者が中心になって行います。しかし、彼らは、あくまでも多言語プログラムを補佐することだけに留まるべきです。各コミュニティは、自分たちの言語に名前を付ける権利があり、又自分たちの伝統的な知識・知恵に基づいた教材や教授法を開発する権利もあります。各コミュニティが開発した教材は、国が計画する言語調査のデータベースに入れることもできます。

言語学者以外の部外者（アウトサイダー）の専門家たちについては、どうですか？ 彼らは、どのように補佐をすればよいのですか？

部外者（アウトサイダー）の専門家とは、ODAの教育分野の代表者、ユネスコ、INGO、NGO、キリスト教の宣教師などのことです。先住民族の伝統的な知識・知恵、組織構成、問題の解決方法などは、彼らのやり方と合わないところがたくさんあります。しかし、彼らは、自分たちの欧米の価値観や基準を先住民や少数民族に押し付けないように十分気をつける必要があります。この点において、彼らは、先住民族や少数民族の意見をよく聴き、その声を大切にすべきです。

多言語教育とネパールの中にある先住民族や少数民族たちの言語、文化、生物多様性との関係は、どういうことですか？

ネパールにおける豊かな多様性は、植物、動物、資源、多様な言語と文化からなっています。貧困の軽減や発展といったグローバル化の下で多様性を破壊する海外の開発援助の専門家たちとは異なり、先住民族たちは自分たちの慣習において、先祖の代からある環境と生態系を守ることや暮らしを豊かにする方法を知っています。



自分たちの村に伝わる民謡を歌っている先住民族の子供たち。



母語教育の必要性を訴える母親たち。

結 論

ネパールの多言語教育をサポートするためのキーポイント

国際法の文書の中では、母語教育が人権であることを定めている。多言語教育は、ネパールの民主主義の道を開く方法であり、先住民族や少数民族が受けてきた250年の差別に打ち勝つ方法でもある。また、子供たちが母語で教育を受けることで、授業の内容が理解でき、学力の低下を防ぐことになる。さらに、学力がつくことで、退学する生徒の数が減少することにも繋がる。そして、地域の先住民族や少数民族のコミュニティは、教育内容、学習教材、教授法を自分たちで開発し実践する権利を持つべきであり、将来的にはネパールの言語計画や言語政策の修正と立案に対しても発言権を持つべきである。